

NHK スペシャルドキュメント



“アメリカ’ズ・ウォー”

America's War and the World

と世界

NHK報道の100日間

総力特集

“新しい戦争”で見てきた世界

NHKスペシャル

新たな“戦争”——同時多発テロ事件の全容
アフガニスタン——冷戦と聖戦の大地

ETV2001

「文明の衝突」は避けられるか
テロはなぜ生まれるのか——緒方貞子

クローズアップ現代

テロ組織“アルカイダ”を追え
国連アナン事務総長に聞く

NHK解説委員誌上特別座談会

特別寄稿 平山健太郎 松原正毅 山折哲雄



NHK出版 編



NHK スペシャルドキュメント

“アメリカ’ズ・ウォー”と世界

America's War and the World

NHK報道の100日間

NHK出版 編

マザリシャリフ近郊で北部同盟とともにタリバンを監視する米国特殊部隊

12月早々、新宮誕生で日本中が久方ぶりに笑顔をとり戻したように見えます。確かに、9月11日、同時多発テロがニューヨークを襲って以降、世の中を覆っていた重苦しく鬱屈した空気を振り払ってくれる明るいニュースでした。

ここまでの100日を振り返ってみると、アフガン内戦にまで発展してしまった今回のテロ事件が解決されたわけではありません。12月7日の報道によれば、タリバンは根拠地カンダハル明け渡しを受け入れたようです。しかし、抵抗を止めたわけではありません。ビンラディン氏を追う米地上軍の活動は大詰めを迎え、反タリバン4派は国連主導による暫定行政機構を受け入れました。しかし、閣僚配分に不満をもつドスタム將軍派が政権不参加を表明するなど、いまだアフガン情勢は混乱の中にあります。そして、現地では厳しい冬を迎えた多数の難民が救いの手を待っているのです。

事件は、ブッシュ大統領が言う「新しい戦争」という側面と、旧ソ連の崩壊によって解き放たれた宗教と民族間の抗争というふたつの側面を持っています。思えばアフガンは、私たちにとって遙かな遠い国でした。イスラムという宗教に対しても無関心でした。理解しづらい原理を信奉して自暴する人々に、私たちは怯えさえ感じたもの

でした。それが、今までにない不安感に繋がったのでしょうか。

こうした状況の中で、NHKでは総合、教育、衛星ハイビジョンと様々な波で、事件を分析、検証するニュースや番組を放送しつづけてきました。これらの膨大で多面的な情報をせき止め、振り返って考えるため、小社は編集局内に特別プロジェクトを立ち上げ、放送との連動を図りながら、ニュース情報番組の出版化に取り組んでまいりました。当初、小社の月刊誌『放送文化』臨時増刊という枠組みで検討いたしました。これを機会にフロー系情報をまとめる新しい体裁のムック本を目指すということで、この新シリーズ「NHKスペシャル・ドキュメント」の誕生となりました。

今回の企画では、NHK放送総局の様々な部局や多くの番組制作者、記者、解説委員の方がたのご協力を頂くことが出来ました。おかげさまで、事件の経過、問題の所在の情報整理はもとより、世界そして私たち自身がなすべきことへの指摘など、放送とは一味違う多角的で充実した内容になったのではないかと、ひそかに自負している次第です。

NHKスペシャルドキュメント “アメリカズ・ウォー”と世界 America's War and the World NHK報道の100日間 NHK出版 編

©2002 Japan Broadcast Publishing Co., Ltd. Japan Broadcasting Corporation Tetsuo Yamaori et al

発行日 2002年1月25日

編集

後藤多聞(編集局第一図書出版部)

伊藤周一郎(編集局語学編集部)

藤橋和浩(編集局企画開発部)

井上 護(編集局放送文化編集部)

小川 純/稲葉 健

デザイン

鈴木一誌+鈴木朋子

写真協力

AP/WWP ユニフォトプレス

AFP=時事 毎日新聞社

データ作成

多賀典典子/島田江理

校正

岡メイ

地図

ジェイ・マップ

協力

日本放送協会

編集人

後藤多聞

発行人

岩鶴一浩

発行所

日本放送出版協会

東京都渋谷区宇田川町41-1 〒150-8081

電話/編集 03(3780)3318

販売 03(3780)3339

ホームページ <http://www.nhk-book.co.jp>

振替00110-1-49701

印刷・製本

凸版印刷株式会社



CICR 281478



—アフガニスタンをめぐる「グレートゲーム」—
それぞれの思惑

11月15日、米ロ首脳会談。
かつての敵も「テロ」という共
通の敵の前では同盟関係

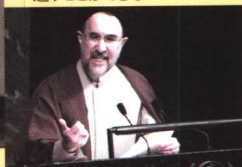


タリバン崩壊で影響力をいかに残すか、国内の親タリバン派をいかにさばくか。対インド戦略でもアフガニスタンを手放すことができないパキスタン



11月7日、米英首脳会談。テロ事件では米国と二人三脚の英国ブレア首相。欧州における発言力の回復を狙うともいわれる

イランのハタミ大統領。タリバン後、隣国イランの動向は見逃すことはできない



بالخيزرية

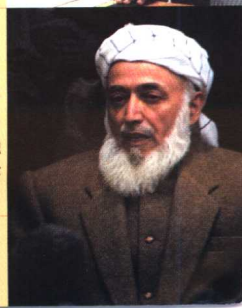
ビンラディン氏、ザフハリ氏、アルカイダの2巨頭。

国連アナン事務総長。アフガニスタンの難民問題、暫定政権問題でイニシアティブがとれるか、その手腕が試される



ザヒル・シャー元国王。10月1日、ローマにて反タリバン勢力の「北部同盟」と会談。1973年イタリアに亡命していたが、タリバン後に突如クローズアップされている

北部同盟の中心的存在ラバニ氏。92年、暫定政権を樹立するが、主要ポストをタジク人が独占したため、ほかのグループが反発。泥沼の内戦へと突入した



終わりのなき戦いの向こうにあるもの



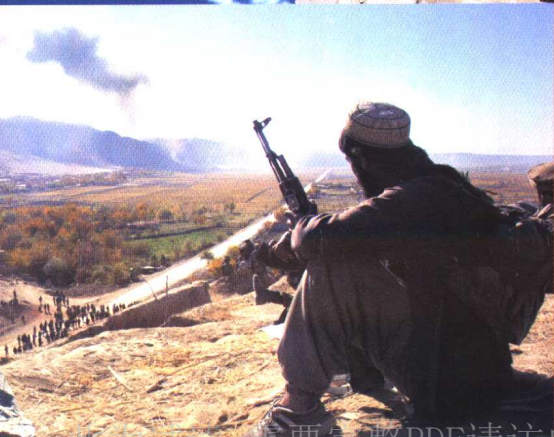
北部同盟に捕らわれ連行
されるタリバン兵士たち

クンドゥズ爆撃に飛来
したB-52。空爆の規模
は湾岸戦争を越えた



クンドゥズに進軍する北部同盟

タリバン本拠地・カンダハル総
攻撃前に集結する米海兵隊



米軍のクンドゥズ爆撃
を見つめる北部同盟兵士

ya81/11904

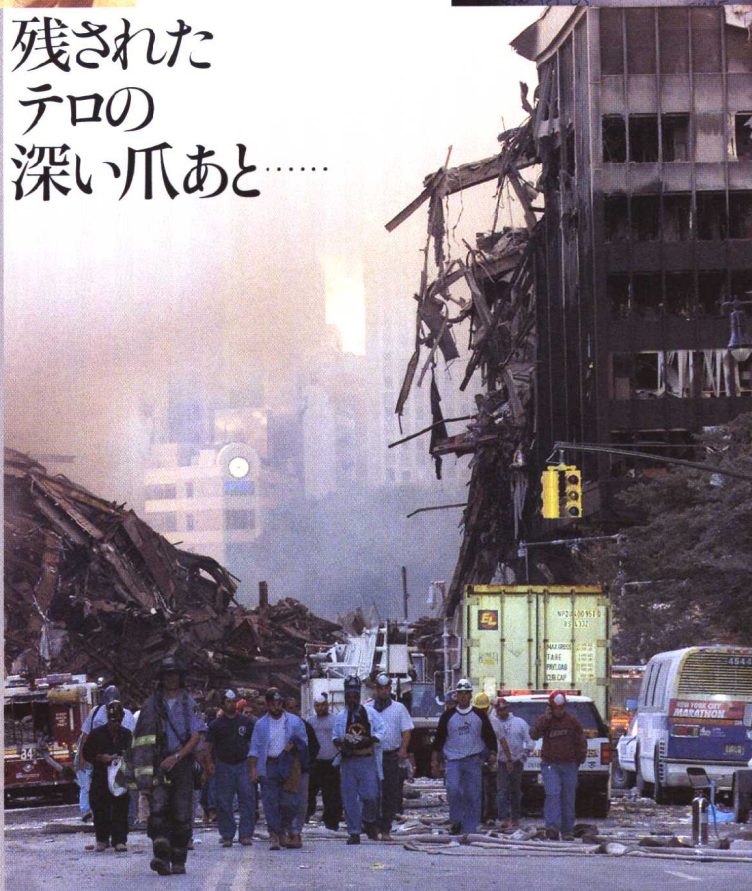


ユニオン・スクエア
に残された寄せ書き



傷あとは経済にも。事
件後開かれたニュー
ヨーク市場は暴落

残された テロの 深い爪あと……



世界貿易センターで
救助活動をするレス
キュー隊

瓦礫の中から救助された消防士



事件から4日後の
ユニオン・スクエア



待ち望まれる平和

カンダハル近郊の
米軍爆撃によって
被害を受けた少女

バキスタン・クエッ
タにある難民キャン
プの親子

ラマダンに入り、祈
りを続ける老人

米国の空爆によって
被害を受けたとされ
る一般住人居住地

アフガニスタン、
イラン国境沿い
の難民キャンプ



“アメリカ・ズ・ウォー”100日で見てきたこと——NHK解説主幹 岡部 徹……………002

1 同時多発テロの衝撃

NHKスペシャル 新たな“戦争”
——同時多発テロ事件の全容……………010

ETV2001 私はこう考える 同時多発テロ①

イスラムへの共感が恐怖の循環を断ち切る——山内昌之……………018

今こそ、集团的自衛権の論議を——中西輝政……………023

ETV2001 アメリカとイスラム
——「文明の衝突」は避けられるか……………028

クローズアップ現代 テロが経済を直撃した……………036

2 蹂躪されるアフガン

特集・あすを読む “新しい戦争”と世界——NHK解説委員室……………044

ETV2001 アフガニスタン 戦乱の30年を読む……………056

NHKスペシャル アフガニスタン 冷戦と聖戦の大地……………066

3 どうする難民支援

ETV2001 テロはなぜ生まれるのか

緒方貞子——ニューヨークで語る

世界が見捨てたアフガン難民……………080

ETV2001 私はこう考える 同時多発テロ②

私は「復讐」の力を信じない — ジョディ・ウィリアムズ……………090

アフガン難民の声に耳を傾ける — 長倉洋海……………095

ETV2001 難民援助 私たちに何ができるのか……………100

4 “新しい戦争”と日本

クローズアップ現代 自衛隊 派遣へ——対テロ支援策に迫る……………110

ETV2001 私はこう考える 同時多発テロ③

“21世紀型戦争”にいかに向かい合うか——小川和久……………116

新たな安全保障に日本はどう取り組むか——岡本行夫……………121

クローズアップ現代 富士銀行 復旧への闘い……………126

BS1 / インターネット・ディベート スペシャル

テロとの戦い 日本の役割は……………132

そして、世界は……

5

クローズアップ現代 **アフガニスタンに平和は戻るか**
国連アナン事務総長に聞く……………151

クローズアップ現代 **テロ組織“アルカイダ”を追え**……………138

特別寄稿

「アルジャジーラTV」の真実—塙和磨……………144

クローズアップ現代 **追跡 テロ容疑者の素顔**……………146

視点・論点

米同時多発テロと危機管理—志方俊之……………156

感情ではなく理性を—ブルース・L・パートン……………158

新局面 アフガニスタン—田中浩一郎……………160

書き下ろし特別寄稿

アフガニスタンとパレスチナ—平山健太郎……………164

大規模テロとアフガン戦争—松原正毅……………172

満たされることのない祈り—山折哲雄……………178

戦禍の“道”、渾沌たる“道”—NHK解説委員 誌上特別座談会……………186

用語解説—**イスラムとアフガニスタンを読み解くキーワード集**……………206

“アメリカズ・ウォー”世界の動きとNHK報道の100日間……………208

掲載番組一覧……………215

編集後記……………216

NHKスペシャル ドキュメント

アメリカス・ウォーと世界

America's War
and
the World

NHK報道の
100日間

NHK出版 編

BOARD

此为试读, 需要完整PDF请访问: www.ertongbook.com

アメリカは
この戦争で変わるのか?



アメリカ・ズ・ウォー 100日で見えてきたこと

アフガニスタン軍事作戦

9月11日以来、世界は一気に動き出した。

「冷戦後」と呼び習わしたひとつの時代が終わりそうな予感。それはアメリカの都合をすべてに優先する「単独行動主義」を終わらせ、国際社会の中で、よりよい立場を確保できるかもしれないという期待をともなっていた。

アメリカの「対テロ戦争」宣言を受けて、新しい時代の国益を素早く計算した国々は、テロとの戦争に、必要不可欠な協力を申し出た。国内の反米感情の高まりに揺れるイスラム諸国は、取りあえず「テロ撲滅のスローガン」に同意してバランスをとろうとした。それぞれの思惑をはらんでアフガニスタン包囲網は完成し、10月7日、米英軍による空爆が始まった。

「この数週間の論評はまったく的はずれだった」。チェイニー副大統領は11月14日の演説で戦勝気分をにじませた。

米国内外のマスコミは、日に日に激しさを増す空爆の状況を伝えながら「空爆だけでは勝てない」「大規模な地上軍の投入は不可欠」という見出しを掲げ、軍事作戦の手ぬるさと「タリバンのしたたかさ」を強調する専門家の見解を競って紹介した。

しかし11月9日、北部の要衝マザリシャリフが陥落してから、タリバンが首都カブールを捨てて、政権

岡部徹

……NHK解説主幹

共産主義の崩壊で徹底的に排除すべき敵となったイスラム義勇兵



「アフガニー」の英雄なのか
オサマ・ビンラディン氏

を投げ出すまでには4日しかかからなかった。「テロリストをかくまう政権は容赦しない」という「公約」の半分を実行して見せたアメリカはタリバンの最後の拠点カンダハルへの空爆を続けつつ、海兵隊を投入して最後の仕上げに入った12月7日には、オマル氏がカンダハル明け渡しに同意したと伝えられている。

チェイニー副大統領の得意顔の前に、米軍の作戦を批判した専門家たちは沈黙した。

■ 外国人兵士を殲滅せよ

しかしアメリカの標的はタリバン政権ではなく、オサマ・ビンラディン氏と彼が率いるアルカイダを中心に、アフガニスタンを国際テロの拠点として活動する外国人部隊である。彼らは「アフガニー」または「アフガン・アラブ」と呼ばれるが、出身地はアラブ・イスラム諸国だけでなくパキスタン、チェチエン、フィリピンなどさまざまである。その数は1万人から2万5000人といわれる。

その始まりは、79年にアフガンに侵攻した旧ソ連軍と戦うためにやってきたイスラム義勇兵で、サウジアラビアやパキスタンなどのイスラム国家、さらには西欧諸国も間接的に彼らを支援した。その時、兵士の募集、訓練、輸送、資金援助などに中心的な役割を果たしたのはCIA（アメリカ中央情報局）だった。

しかしそれは冷戦という時代を背景に、お互いにとって、利用価値があったというだけのつながりだった。アフガニーは「無神論国家ソビエト」に戦いを挑んだが、支援国のアメリカにはつゆほどの好意も持っていなかった。むしろ聖地エルサレムを武力で占領するイスラエルの後ろ盾となっているアメリカを憎悪していた。

一方アメリカにとっては、共産主義陣営を相手に繰り広げる陣取りゲームの常套手段として、相手側の反対勢力にテコ入れしただけの話だった。

しかし今、彼らはアメリカにとって徹底的に排除すべき敵となった。旧ソ連軍が撤退し、共産主義が崩壊した後、祖国に戻った一部のアフガニーたちはエジプトやアルジェリアでイスラム過激派組織を結成し、次の敵を標的にテロ活動を始めた。ビンラディン氏はその代表格である。



北部同盟とタリバンの間で投降交渉が行われた際、アメリカは国際法で保証されるべき投降兵の安全にはまったくといっていいほど関心を示さなかった。外国人兵士に激しい敵意を持つ北部同盟に投降すれば、彼らに凄惨な運命が待っている可能性はかなり高い。アメリカはそうした事情を十分承知のうえで、事実上アフガニーたちの運命を北部同盟に任せる姿勢を示した。アフガニスタン出身のタリバン兵たちが、各地の要衝からほとんど無抵抗で撤退、もしくは投降したのとは対照的に、アフガニーが最後まで抵抗したのはこのためだった。

テロリストの訓練施設や、通信施設、武器庫などを破壊され、支援してくれた政権も崩壊したアフガニスタンは、すでにアフガニーたちの楽園ではなくなった。

アメリカは、彼らが再び国外へ出て態勢の立て直しをはかることのないよう徹底的な殲滅作戦に入った。国境へ通じる道路には何重にも検問所が設けられ、最も長いパキスタン国境は二万人のパキスタン軍が監視している。間隙を縫ってパキスタンから海へ出たとしても、そこにはアメリカ海軍の臨検が待ち受けている。北へ逃げようとすればトルクメニスタンは砂漠地帯、ウズベキスタンやタジキスタンには国境警備隊、それにロシア軍も北の監視を固めている。北部同盟を支援しているイラン政府は最初から頼れる相手ではない。さらに中東地域の祖国は、イスラム過激派の探索網を一段と強化している。

■ ■ ■ アメリカの正義

地上からテロ組織を閉め出そうというのがアメリカの目標である。その動機がなんであれ、テロリズムが正当化できない以上、アメリカにとってこれは「正義の戦い」である。

問題はその「アメリカの正義」である。

「民主主義」や「自由」や「法の支配」はアメリカが掲げる最高の価値観であり、アメリカはそれを全世界に広めようとしてきた。冷戦後12年がたった今なお、何十万という米軍兵士が、時には核兵器を携えて世界中の基地に展開しているのも「世界の平和と正義」を守るためである。グローバリゼーションによって、アメリカのシステムを世界に広めるのも、より優れた制度によって「世界を発展させ豊かにするため」である。少なくとも大多数のアメリカ国民はそう信じている。



アメリカは「国益」を守るためには民主化、人権問題にも目をつぶる

しかし多くの場合「アメリカの正義」は「アメリカの国益」と同義語である。
アメリカの中東政策の基本は、石油資源を有利な形で確保し、同盟国イスラエルの安全を保障することが柱となっている。そのためには、湾岸諸国の民主化や人権問題には目をつぶって独裁政権と手を握ることもいとわれない。

アメリカはアラブ諸国の近代化にも手を貸した。しかしそれらはことごとく失敗した。昔ながらの社会のシステムの中に、いきなり欧米型の近代化政策を持ち込んだ結果だった。貧困はますます深刻化し、政権の腐敗が進む中で、人々はイスラムの教えに救いを求めた。「今の状況は、社会正義を尊び弱者を助けるイスラムの教えに反しているのではないか」「もう一度、神の教えの基本に戻ろう」イスラム原理主義はこうして広がった。多くの人々の心をとらえたこの政治運動の中には本来、テロリズムを肯定するような過激な思想はない。

■ ■ ■ 終わりのない「冷戦」

一方、アメリカに対する不信任は膨れ上がった。イラクのサダム・フセインがクウェートに侵攻したときには、50万人という大兵力を派遣してこれを撃退したアメリカが、同じく武力によってイスラムの聖地パレスチナの占領を続けるイスラエルには年間30億ドルにのぼる援助を続けている。アメリカ人がなんの矛盾も感じないこうした「二律背反」に反発する勢力は少なくない。ビンラディン氏のアルカイダもそのひとつである。

私は97年のアジア通貨危機を現地取材した。唯一の超大国となったアメリカは、世界の国々に自国と同じ経済制度を押しつけ、その結果としてアジアの国々が十数年をかけて営々と築いてきた繁栄は一気に瓦解した。アメリカのいう「自由貿易」「自由競争」の原則の前に、新興アジア諸国はひとたまりもなかった。この時、記録的な成長を続けるアジア経済に危機感を抱いていたアメリカのエコノミストらは快戦を叫び、多くの一般国民は自分たちの政府が経済危機の引き金を引いたとは夢にも思わなかった。



今、正規の軍事力でアメリカに対抗できる国はない。外交交渉すら対等に展開できる国は極めて限られている。しかしアメリカに反感を持つ勢力が、その圧倒的な力に対抗する非常手段としてテロリズムに訴えるならば、アメリカの「正義の戦い」はモグラたたきに似ている。あるいは明確な終わりの見えにくい冷戦に近いと言った方がいかもしれない。

■戦争はいつまで続くか

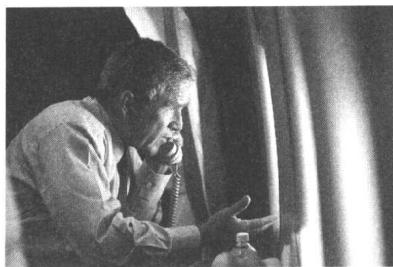
冷戦が終わったとき、アメリカ社会は呆然とした。政治、経済、社会、文化など世の中を構成するすべての要素が「反共産主義」をテーマに出来上がっていたために、その共産主義が崩壊してしまうと、皮肉なことによりどころがなくなったのである。多民族の超大国アメリカが、国民を結束させて前進するためには常に「敵」の存在を必要とするようだ。

脅威のひとつに擬されたのは中国であり、もうひとつはテロリズムだった。クリントン前大統領は94年1月に行った演説で世界のテロ支援国家を数え上げ、経済制裁を続ける一方で国連による査察を迫った。ブッシュ政権が推進するミサイル防衛計画もその一環である。つまり「共産主義の次の敵はテロリズム」という設定は、21世紀を見据えたアメリカの安全保障政策の既定方針であり、いつまでに終わらせるという性格のものではないようだ。

気になるのは、アメリカがこの「モグラたたき」をどこまで拡大し、どこまで徹底するつもりかということである。

ブッシュ大統領は選挙期間中、米軍を世界中に展開させるクリントン政権の戦略を批判し、アメリカは自分の心配をするべきだと主張した。ところが、そのアメリカ本土が標的になった。ブッシュ政権は国内、国外の見えない敵に対する全面戦争を宣言することになった。

アメリカ政府の内部では、すでにアフガニスタン後の軍事作戦が検討され始めている。ブッシュ大統領は、イラクのフセイン大統領が大量破壊兵器を開発していると非難し、武力攻撃の可能性をちらつかせている。またソマリアやスーダンにあるとされるアルカイダの訓練基地、同じくアルカイダとの関係を指摘されているフィリピンのイスラム過激派組織アブ・サヤフなどが標的になるという報道が相次いでいる。



しかし10年に及ぶ経済拡大が幕を閉じ、景気後退期に入ったアメリカにとって、手の広げ過ぎは致命的な結果になりかねない。旧ソビエトが崩壊したのは、冷戦のコストが国の経済力を圧倒したためだった。

■ ■ ■
新時代への不安

「テロとの戦争」は、イスラム諸国の政権を悩ませるとともに、いくつかの国はすでに戦争協力の代償を手に入れている。

インドとパキスタンは、98年に行った核実験を不問に付されて経済制裁を解除された。テロ支援国家に指定されていたスーダンも経済制裁を解かれ、シリアは国連安保理の非常任理事国に就任した。ロシア、中国、中東などの国々は、国内のイスラム過激派勢力を「テロリスト」として取り締まる口実を手に入れた。ロシアには、半世紀にわたって対峙したNATO北大西洋条約機構の政策決定に、限定的とはいえ関与する可能性が出てきている。

一方アメリカ国内では、不気味な動きも始まっている。10月に成立した「テロ対策法」は、人の出入りをチェックする出入国管理を強化し、捜査当局には個人の電話やメールの傍受を、簡単な手続きでできる権限を与えた。

さらにブッシュ大統領は、テロ事件に「特別軍事法廷」を適用する命令に署名し、テロリストの疑いのある容疑者を非公開の裁判にかけて処刑することを可能にしようとしている。これを知ったスペイン政府は、テロ事件に関与した疑いで逮捕した八人の容疑者の身柄を、アメリカへ引き渡すことを拒否したが、戦時体制の熱気に沸くアメリカ国内では、ことの重大さを言い立てる声は少数派である。

これまで何よりも大切にしてきたはずの個人の自由と人権の擁護を制限しようとする動きは、アメリカという国の本質を変えてしまう危険性をはらんでいるようにも思える。

個人の自由と人権の擁護を制限する動きに出たアメリカの抱える危険性